

# アベノミクスの修正と継承

高市首相はアベノミクスの継承者とされる。ただし、長引く異例の金融緩和が大幅な円安と物価高騰を引き起こすなど、アベノミクスの弊害も見られている。高市首相はアベノミクスの第3の矢を修正して「危機管理投資」を掲げるが、民間投資を引き出す成長戦略である第3の矢こそしっかりと継承すべきだ。

## いまだ総括されていない アベノミクス

高市首相は、かつて安倍政権が打ち出した経済政策のパッケージである「アベノミクス」の継承者とされる。金融緩和の継続、積極財政政策を掲げているのは、アベノミクスの第1の矢、第2の矢の継承と言える。ただし、アベノミクスが打ち出された当時はデフレ傾向にあったなど、現在の経済環境とは大きく異なる。さらにアベノミクスは、当初想定された効果を生まず、多くの弊害を生じさせたと考えられる。こうした政策を単純に継承することは問題なのではないか。

ベッセント米財務長官も2025年10月の訪日時に、「アベノミクス導入から12年が経過し、状況が大きく変化する中で、健全な金融政策の策定とコミュニケーションが、インフレ期待の安定維持と為替レートの過度な変動防止に重要な役割を果たす」と述べ、アベノミクスの継承が円安リスクを高めることに警戒感を示した。

安倍政権以降の3つの政権は、アベノミクスをそのまま継承することはなかった。日本銀行に対する政治介入を控え、積極財政色も後退させた。しかしそれらの政権は、アベノミクスを総括することは避けてきた。その問題点を指摘すれば、アベノミクスを支持する自民党内の保守派から強い反発が起り、政策運営に支障が生じることを懸念したためだろう。

石破前首相は2024年の自民党総裁選で、「アベノミクスからの軌道修正を図らなければならない」「経済危機時には有効だったアベノミクスには弊害が大きいと考えている」などと発言し、アベノミクスを見直す考えを表明した。しかし実際には、石破政権はアベノミクスの

総括を実施しないまま終わりを迎えた。

今後の適切な経済政策運営を考える上で、まずはアベノミクスの功罪を冷静に分析し、丁寧に総括することが欠かせないのではないか。保守派の代表格の一人である高市首相だからこそ、自民党内での保守派の反発を抑えつつ、アベノミクスの総括を行うことがむしろ可能である、と考えられる。

例えば、安倍首相が主張した、「日本銀行の積極的な金融緩和でデフレ克服を図る」という考え方には、大きな弊害をもたらしたように思える。長引く異例の金融緩和は、今や急速な円安と物価高騰を引き起こし、国民生活を圧迫しているのである。

当時は「物価上昇率が高まれば、個人が消費を前倒しで行うため、経済成長率は高まる」との主張が広く支持されていた。しかし現在、歴史的な物価高が生じているが、個人消費は改善するどころかむしろ悪化している。物価高に賃金上昇が追いつかない中、先行きの実質賃金のさらなる低下と購買力の低下を警戒して、消費者は消費活動を抑える傾向が強い。

この点から、日本銀行の異例の金融緩和で物価上昇率さえ高めれば、日本経済は容易にデフレから脱却し、国民生活は大きく改善する、とのアベノミクスの当初の主張は誤りだったのではないか。またアベノミクスの主張のもとで、政府が日本銀行の金融政策に関与することを容認する風潮や、財政健全化をおろそかにして積極財政政策を支持する風潮が強まったことも大きな弊害だろう。

現在、国民生活を圧迫する物価高の大きな要因は円安進行であり、それは、異例の金融緩和と積極財政による財政環境の大幅悪化という、アベノミクスがもたらした大きな負の遺産と考えられる。

## アベノミクスの第3の矢こそ継承を

2025年11月に国会でアベノミクスの評価を問われた高市首相は、「デフレでない状況を作り出した」と評価しつつ、第3の矢の成長戦略については効果が不十分だったと指摘した。それは規制緩和に重きが置かれたためで、本来は「積極的な投資が必要だった」との認識を示した。さらに高市政権のもとでは、「戦略的に財政出動して所得を増やす」考えだと説明した。

アベノミクスの第3の矢を修正したのが、高市首相が掲げる「危機管理投資」との位置づけだろう。危機管理投資策は、防衛、防災、経済安全保障、食料・エネルギーの安全保障などを強化するために政府の投資を拡大させる政策だ。しかし、政府の投資拡大は概して効率が低く、民間の投資を誘発するような波及効果も大きくない。また一時的な需要増加で終わる傾向がある一方、巨額な政府債務を残し、中長期的な経済成長を阻害してしまう恐れもある。アベノミクスの第3の矢は、規制改革などの成長戦略を通じて民間企業の投資を引き出す、いわば供給側に働きかける政策であり、主に需要側に働きかける、政府投資主導の危機管理投資とは全く異なるものだ。

石破前政権は発足時に、岸田政権の経済政策を引き継ぐと宣言したが、岸田政権が着手した成長戦略のほとんどについてしっかりと引き継いだとは言えない。石破前首相のライフワークとも言える地方創生策についても、目立った成果をあげたとは言い難かった。

日本経済の再生を目指す経済政策の取り組みは、常に安易な方向へと流れやすい。近年では、日本銀行の異例の金融緩和、積極財政政策、消費税減税などが代表だろ

う。このような短期的に需要に働きかける政策では、日本経済が成長軌道に復し、国民生活が持続的に改善して、国民が将来に明るい展望を持てるようにはならない。

実質賃金の持続的な上昇には労働生産性の向上が必要であり、それは金融緩和、財政出動、減税といった一時的に需要を押し上げるような政策では実現できない。労働生産性向上には、企業の設備投資の拡大が必要であり、そのためには将来に向けた成長期待の上昇が欠かせない。それに寄与するのが、少子化対策、外国人材活用、東京一極集中是正、インバウンド戦略などの成長戦略だ。さらに、労働市場改革を通じて成長産業に労働力を移動させることも、生産性及び成長率を向上させるだろう。

こうした施策が本格的に効果を発揮するまでには時間要するが、政府が信頼される有効な成長戦略を打ち出すことができれば、企業の先行きの成長期待は高まり、設備投資を積極化させるだろう。その結果、労働生産性、成長率向上の効果が前倒しで得られることも期待できる。

アベノミクスで謳われた金融緩和、積極財政は比較的容易に実施できるが、持続的に日本経済の供給力を高めることにはならないのではないか。需要側の経済政策に偏る傾向が強い高市政権は、供給側（サプライサイド）の経済政策にもっと目を向けるべきだ。さらに高市政権は、アベノミクスの功罪を総括したうえで、副作用が大きいアベノミクスの第1の矢、第2の矢を継承せずに、第3の矢の成長戦略こそしっかりと継承して欲しい。

### Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi  
金融ITイノベーション事業本部  
エグゼクティブ・エコノミスト  
専門はマクロ経済、金融政策  
focus@nri.co.jp